

11月度学習会記録

テーマ：社会福祉協議会の現状と課題について

2006年11月18日(土) 13:30～

場所：東金市ふれあいセンター

発題者：戸村寿彦

参加者：山尾、藤本、新

戸村さんからのお話

- 社会福祉協議会（以下、社協）は、各市町村に必ず一つずつある社会福祉法人。もともと、民間の融通性と行政の安定性を併せ持つ組織にするはずだったが、実際は民間の安定性のなさ、行政の融通の利かなさといった「悪いところ取り」の組織になっているのが、全国共通の悩み。
- 東金市の場合、社協の職員は独自の試験によって採用され、給与体系は市の職員に準じている。（昇給、基本給の基準は市より不利）職員の人数が少なく、固定した人が長年勤務するので、職員の資質の標準化が難しい。個人の能力の範囲内で仕事をしている。
- 東金市の場合、経営層は東金市長であるが、経営層が施策を打つわけではない。経営層の意識が現場に反映されていない。以下のように修整してください 市（行政）の場合は市長が経営層となって施策の指針を提示し、職員がこれを実行する。社会福祉協議会の場合、トップは会長を含む理事だが、経営層としての意識は低く、事業決定もほとんど事務局主導で実行されていく。このため、施策としての全体性よりも現場対応重視の仕事にかたよりがちになる。
- 東金市には12の地区社協がある。この地区社協で活動しているのはボランティアで、東金支社協は地区社協に活動費を渡している。活動内容は独居高齢者の安否の確認、給・配食サービスなどを、毎日ではないが定期的に行っている。ほかに、高齢者を集めてのお楽しみ会や、バスでの小旅行などを実施している地区もある。
- 東金市社協の全体の活動費は約1億円。そのうち自己財源は会員の会費であるが全体の6%弱の600万円弱。ほとんどは各地区の区費を通して収めていただいている。そのほかは東金市からの補助金が人件費として約2,400万円、福祉作業所と簡易マザーズホームの委託事業費として約4,500万円、赤い羽根の共同募金で約700万円、そして寄付やバザーの売上げが加わるが、基本的には自治体からの補助金と委託事業で成り立っているといっている。
- 他の社協の中には、介護保険事業者として収益を上げているところもあるが、東金市の場合には民間の事業者がたくさんあるので、社協が参入するのは無理。
- 福祉作業所、簡易マザーズホームへの東金市からの運営費が減っている。この二つの事業は条例で委託が決まっていたが、今回指定管理者制度になった。この指定を受けるための条件として、平成18～20年度の人件費、事業費のアップはしないという

ことになっている。そもそも、事業収入の増加が見込める事業は指定管理者制度を導入する効果があるが、福祉作業所や簡易マザーズホームは利用者の数が決まっているので支出を抑えるしかない。その支出も95%が人件費である。こうした事業は指定管理者制度によって事業所を指定するよりも、市が直営するべきであると思う。直営にすることで、市のほかのセクションとの人的な交流も出来るし、適時若い職員を配置することで人件費も抑えることが出来るので。

- 以上のような状況の中、東金社協としては新規事業の開拓（グループホームなど）、職員の業務に関するマニュアル作り、社協の存在のPRなどを行っている。
- 特にPRについては「ボランティアセンター＝社協」を前面に出し、ボランティアや福祉以外の事業も行うことで福祉に関心のない人にアピールしている。今年はほかのNPOや児童館などと共催で子供祭りなどを行った。イベント会場もボランティアセンターから外に出て、たとえば春休み親子祭りは中央公民館の行動で開催。この1日だけで、前年度の年間の参加者延べ人数を上回った。今年度は毎月一回、新しい事業を行い、社協・ボランティアセンターを広く知ってもらうことにしている。また、今まではこうした事業の参加費は無料だったが、参加費を集めて行っている。
- 市からの補助金も、県の補助金などの活用により調達できた分について市からの補助金を減らすように工夫している。

（以下、意見交換）

- 大網の場合は、地域福祉活動計画の策定委員の中に、地区社協のメンバーを入れたが、東金の場合はどうか。
- 東金の場合、社会福祉協議会が平成7年度に地域福祉活動計画を策定して以来、見直しがされていない。市が策定することになっている総合福祉計画については、スタッフがそろえられずに作業が進んでいない。発想のいい職員はいるのだが、それぞれが抱えている仕事量が多いため、時間が取れない。
- 地域のさまざまな活動計画の策定を、コンサルに丸投げする自治体も多いと聞くが。
- 東金の場合、生涯学習振興計画以外はコンサルに丸投げしている。
- 自治体として、社協を自治体の行政から切り離す方法もあるだろうが、今までの社協の問題点については行政の努力不足は否めない。行政は補助金を出しているが指導をしていなかった。
- 今回、社協の理事の中に地域のNPOの代表を入れた。また評議委員はこれまで地区社協から出してもらっていたが、選定基準に照らして選出しなおしている。
- 実質的な機能はともかくとして、社協の看板は地域への信頼度が高い。一市民団体が行政に働きかけても通らない話を、社協を通して働きかけるとスムーズに行く。地域のさまざまな組織の反応もいい。
- 社協の看板と、実態を結び付けたい。地域のために活動している人を掘り起こし、社協から委嘱状を渡す取り組みも始めた。

- ある企業が、社員を「地域のボランティアとして使ってください」と地元へ派遣するサービスをしている。給与はその企業から出ているので、任意のボランティアよりも確実にサービスを提供してくれる。ボランティアをする人も、はじめは半ば強制的に派遣されるのだが、そこで新たな発見や出会いを得るようだ。
- 今後、社協が地域の福祉ニーズを掘り起こし、地域に投げかけることで新たなボランティアが生まれるようなことが可能では。